

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの居場所づくりの推進事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	社会参加活動の支援	コード	4 1 5 1
					単位施策(小)	子どもの居場所づくりの推進	コード	4 1 5 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民指導員・協力ボランティアの増員。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市民指導員を増員し、市民自らが子どもらの休日を、有意義に過ごすことができるように環境整備を行う。		
1-5 事務事業の内容	子どもたちの休日の活動として、スポーツクラブと同じように文化系のクラブを設立、現在11クラブが活動している。毎年4月、好きなクラブに申込みをし、年間をとおして、それぞれのクラブの計画に基づき活動してもらう。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	限られた補助金の中での活動のため、各クラブの指導員の方々に知恵を絞って活動に取り組んでいた。	自由に過ごしたい子どもも、市内にはたくさんいると考えられる。	休日の過ごし方として、色々な選択肢がたくさんあると良い。		
	平成19年度	理事会において諸問題を協議、調整した。	家庭・学校社会以外の地域社会での体験活動は、今後とも重要である。	"		
	平成20年度	補助金削減のなかで、各クラブが創意工夫した活動を実施することを協議し、実施した。	子どもの「生きる力」を家庭、学校、地域の協力で育むことが大切である。	"		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校の先生が指導者に入っていないクラブの割合		60(%)	100(%)	市民指導員による各地区でのクラブの設立。平成19年度11クラブの内5クラブ

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	486(日)	518(日)	490(日)							
	人件費 c(千円)	4,157	4,355	3,879							
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,000	2,000	2,000							
	単位コスト d/a(千円)	6,157	6,355	5,879							
		1日当たり 12.7	1日当たり 12.3	当たり 12	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、市補助金の額。人件費は係担当の関わりから約0.3人として算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	40.0	45.0	45.0							
	後期目標値に対する達成度 (%)	40.0	45.0	45.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	現状では、今後について大きな変化は望めない。		現状維持
平成19年度	今後について大きな変化は望めないが、平成19年度市民指導員によるクラブが、1クラブ発足した。		"	子どもフェスティバル、クラブコンサートなどで、クラブ活動の成果を発表している。
平成20年度	家庭教育力の向上を図りつつ、家庭教育を支援する子どもの居場所づくりを推し進める。		"	家庭教育推進市民大会において、文化系クラブの練習の成果を披露する場所を提供した。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			